

平成10年3月期 中間決算短信

上場会社名 : 東レ株式会社 上場取引所 : 東証、大証、名証市場第一部他
 コード番号 : 3402
 本社所在地 : 東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先 : 経理部長 濱 勲 TEL (03)3245-5201
 広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 中間決算取締役会開催日 : 平成9年11月14日 中間配当制度の有無 : 有
 中間配当支払開始日 : 平成9年12月10日

1. 9年9月中間期の業績 (平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前年中間期増減率) 百万円 %	(対前年中間期増減率) 百万円 %	(対前年中間期増減率) 百万円 %
9年9月中間期	301,282 (9.1)	17,155 (19.5)	19,607 (14.5)
8年9月中間期	276,202	14,358	17,118
9年3月期	567,386	36,341	40,246

	中間(当期)利益	1株当たり 中間(当期)利益	会計処理基準
	(対前年中間期増減率) 百万円 %	円 銭	
9年9月中間期	10,639 (6.4)	7 59	中間財務諸表作成基準
8年9月中間期	10,003	7 14	中間財務諸表作成基準
9年3月期	21,418	15 28	

(注)

1. 期中平均株式数
- | | |
|---------|-------------|
| 9年9月中間期 | 1,401,481千株 |
| 8年9月中間期 | 1,401,481千株 |
| 9年3月期 | 1,401,481千株 |
2. 会計処理方法の変更 : 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
9年9月中間期	3 50	/
8年9月中間期	3 50	
9年3月期		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年9月中間期	927,449	449,787	48.5	320 94
8年9月中間期	887,639	437,702	49.3	312 31
9年3月期	916,789	444,212	48.5	316 96

(注)

1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位:千株)
- | | |
|---------|-------------|
| 9年9月中間期 | 1,401,481千株 |
| 8年9月中間期 | 1,401,481千株 |
| 9年3月期 | 1,401,481千株 |
2. 有価証券等の時価と中間貸借対照表計上額との差額
168,476百万円 (有価証券 168,476百万円、先物取引 - 100百万円、オプション取引 - 100百万円)
3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 Δ 90百万円

2. 10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
	億円	億円	億円	期 末 円 銭	円 銭
10年3月期	6,000	440	230	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期利益 16円41銭

当中間期および通期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、財政や金融システムの抱える構造問題と、個人消費・民間住宅投資の不振、公共投資の減少などにより停滞感の強まる推移となりました。

このような環境の中で当中間期の業績は、売上高3,013億円、経常利益196億円、中間利益106億円となり、前年同期比増収増益となりました。

繊維事業では、衣料用途はナイロン糸がスキーウェア、パンティストッキング用途などが不振であったものの、原糸輸出の拡販に努力し、また、“テトロロン”糸は、堅調な糸売りと薄地織物の回復により増収となりました。産業資材用途は、ナイロン糸でエアバッグ用途やタイヤカーペット用途が好調に推移しました。このほか、プラント技術輸出の増加もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、売上高は1,501億円となりました。

化成品事業では、樹脂事業が、自動車用途で前半は好調に推移し、期後半は厳しい環境となったものの、電機用途が堅調であったことから、増収となりました。フィルム事業は、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、工業材料分野で写真用途が大幅に増加したほか、電気、ラベル、蒸着、コンデンサーなどで着実な伸びを示し、また、磁気材料用途では、国内ホームビデオ用途が堅調に推移しました。ケミカル事業では、ラクタムやテレフタル酸などの基礎原料輸出が増加したほか、ファインケミカルは医・農薬原料や触媒を中心に好調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、売上高は947億円となりました。

新事業その他は、複合材料事業が、航空宇宙用途、産業用途を中心に国内外ともに大幅に売上げを伸ばしました。医薬・医療事業では、事業環境が悪化する中で、シェアの拡大、拡販に努力し、売上げを維持しました。電子情報機材事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、企業向けノートパソコンの需要増を背景に大幅に売上げを伸ばしたほか、回路材料やIC封止材なども好調に推移しました。

以上の結果、売上高は566億円となりました。

なお、当期の中間配当は、1株当たり3円50銭とすることにいたしました。

当社は、21世紀へ向かって一層の飛躍と発展を実現するために、本年4月に新しい時代の長期経営ビジョン「New AP-G2000」を策定いたしました。この長期ビジョンに沿って、将来成長の期待される分野へ経営資源を重点的に投入するとともに、東レグループの総合力を発揮する連邦経営、グローバルイニシアチブを推進し、具体的な行動と成果を積み重ね時代とともに成長する経営を實踐していく決意であります。

通期の業績は、先行き予断を許さないものがありますが、売上高6,000億円、経常利益440億円、当期利益230億円を目標として努力いたします。

部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部門		当上半期 (9.4.1~9.9.30)		前 期					
				下半期 (8.10.1~9.3.31)		上半期 (8.4.1~8.9.30)		計 (8.4.1~9.3.31)	
		金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
織 維	ナイロン	33,853	11.2	32,191	11.1	32,673	11.8	64,864	11.4
	“テトロン”	83,294	27.6	80,163	27.5	78,138	28.3	158,302	27.9
	“トレロン”	8,017	2.7	6,384	2.2	7,153	2.6	13,538	2.4
	“エクセーヌ”他	24,889	8.3	18,067	6.2	17,486	6.3	35,554	6.3
	計	150,054	49.8	136,807	47.0	135,452	49.0	272,260	48.0
化 成 品	樹 脂	28,001	9.3	28,483	9.8	27,349	9.9	55,832	9.8
	フイルム	45,574	15.1	45,308	15.5	44,082	16.0	89,390	15.8
	ケミカル	21,076	7.0	17,980	6.2	18,836	6.8	36,816	6.5
	計	94,652	31.4	91,771	31.5	90,267	32.7	182,039	32.1
新事業その他		56,574	18.8	62,604	21.5	50,481	18.3	113,086	19.9
合 計		301,282	100.0	291,184	100.0	276,202	100.0	567,386	100.0

部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部門		当上半期 (9.4.1~9.9.30)		前 期					
				下半期 (8.10.1~9.3.31)		上半期 (8.4.1~8.9.30)		計 (8.4.1~9.3.31)	
		金額 百万円	輸出比 %	金額 百万円	輸出比 %	金額 百万円	輸出比 %	金額 百万円	輸出比 %
織 維	ナイロン	3,937	11.6	3,425	10.6	3,453	10.6	6,879	10.6
	“テトロン”	8,792	10.6	8,175	10.2	8,102	10.4	16,278	10.3
	“トレロン”	1,610	20.1	1,338	21.0	1,192	16.7	2,531	18.7
	“エクセーヌ”他	10,411	41.8	3,466	19.2	2,618	15.0	6,084	17.1
	計	24,752	16.5	16,405	12.0	15,367	11.3	31,773	11.7
化 成 品	樹 脂	4,472	16.0	4,580	16.1	4,255	15.6	8,836	15.8
	フイルム	8,223	18.0	9,263	20.4	10,140	23.0	19,404	21.7
	ケミカル	10,732	50.9	9,819	54.6	8,847	47.0	18,666	50.7
	計	23,427	24.8	23,663	25.8	23,243	25.8	46,907	25.8
新事業その他		14,118	25.0	13,557	21.7	11,383	22.5	24,940	22.1
合 計		62,299	20.7	53,627	18.4	49,994	18.1	103,621	18.3

損 益 計 算 書

(百万円未満切り捨て)

科 目		当 上 半 期 (9.4.1~ 9.9.30)	前 期		
			下 半 期 (8.10.1~ 9.3.31)	上 半 期 (8.4.1~ 8.9.30)	計 (8.4.1~ 9.3.31)
経 常 損 益 の 部	営業収益	301,282	291,184	276,202	567,386
	営業費用	284,126	269,201	261,843	531,045
	営業利益	17,155	21,982	14,358	36,341
	営業外収益	7,605	7,819	8,157	15,977
	受取利息及び配当金	5,731	6,018	6,095	12,113
	雑収益	1,873	1,801	2,062	3,863
	営業外費用	5,153	6,674	5,398	12,072
	支払利息	4,104	4,073	4,167	8,241
	雑損失	1,048	2,600	1,230	3,831
	経常利益	19,607	23,127	17,118	40,246
特 別 損 益 の 部	特別利益	3,698	72	176	249
	有形固定資産売却益	—	72	176	249
	投資有価証券売却益	3,698	—	—	—
	特別損失	6,895	7,415	2,951	10,366
	有形固定資産売却廃棄損	657	1,288	584	1,873
	投資有価証券売却損	—	—	79	79
	投資有価証券評価損	3,469	1,729	—	1,729
	関係会社整理・評価損	—	299	—	299
	構造改善費用	2,426	3,160	2,287	5,447
	退職年金特別拠出額	342	937	—	937
税引前中間〔当期〕利益	16,409	15,785	14,343	30,128	
法人税及び住民税	-) 5,770	-) 4,370	-) 4,340	-) 8,710	
中間〔当期〕利益	10,639	11,415	10,003	21,418	
前期繰越利益	11,669	21,493	11,452	11,452	
利益準備金限度超過額取崩	—	—	36	36	
中間配当額	-) —	-) 4,905	-) —	-) 4,905	
利益準備金積立額	-) —	-) —	-) —	-) —	
中間〔当期〕未処分利益	22,309	28,003	21,493	28,003	

[注記事項は別紙参照]

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当上半期末 (9.9.30 現在)	前 期 末 (9.3.31 現在)	前上半期末 (8.9.30 現在)
	百万円	百万円	百万円
資 産			
流 動 資 産	357,192	356,406	333,211
現金預手金	56,569	54,335	44,819
受取掛証	21,443	23,464	21,850
有価証券	135,747	132,417	125,097
製仕原貯前	19,406	21,581	22,122
掛材蔵	43,539	41,978	41,184
掛材蔵	24,064	24,975	23,384
前払費用	11,724	11,484	10,707
短期貸付金	2,516	2,565	2,157
短期債権	656	822	1,358
その他流動資産	21,403	22,040	22,411
倒引当金	17,502	16,749	13,771
	3,713	5,086	5,372
	△ 1,096	△ 1,096	△ 1,027
固 定 資 産	570,257	560,382	554,427
有 形 固 定 資 産	304,821	306,042	305,832
建築物	98,315	97,658	99,939
機械装置	10,741	10,357	10,630
運搬器具	122,325	125,756	132,853
器具備品	266	286	266
土地	8,860	8,774	8,975
建設仮勘定	48,073	47,699	45,541
	16,237	15,509	7,624
無 形 固 定 資 産	154	154	161
施設利用権	154	154	161
投 資 等	265,281	254,185	248,433
投資有価証券	86,688	86,115	87,575
子会社株	137,147	138,979	136,076
出資	434	450	450
子会社出資	18,387	5,502	2,034
長期貸付金	4,073	4,150	1,165
長期前払費用	1,402	1,601	1,807
その他投資	17,208	17,448	19,368
倒引当金	△ 60	△ 61	△ 43
資 産 合 計	927,449	916,789	887,639

[注記事項は別紙参照]

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当上半期末 (9.9.30 現在)	前 期 末 (9.3.31 現在)	前上半期末 (8.9.30 現在)
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	207,676	210,688	151,984
支払手形	21,236	17,952	15,704
買掛金	54,146	52,437	46,689
短期借入金	18,294	22,370	15,998
商業ペーパー	500	500	9,500
1年内償還社債	45,000	45,000	—
未払税金等	17,891	22,189	14,516
未払法人税等	5,664	5,884	4,908
未払事業税	2,038	2,373	2,316
未払費用	30,986	29,737	30,259
前受金	602	590	643
預り金	8,955	11,514	9,277
その他流動負債	2,358	138	2,169
固定負債	269,986	261,888	297,952
社債	110,000	95,000	125,000
換社債	29,493	29,493	29,493
長期借入金	94,582	100,704	105,981
退職給付引当金	32,999	33,794	34,232
その他固定負債	2,910	2,896	3,245
負債計	477,662	472,576	449,936
資 本			
資本金	96,937	96,937	96,937
法定準備金	110,025	110,025	110,025
資本準備金	85,791	85,791	85,791
利益準備金	24,234	24,234	24,234
剰余金	242,824	237,249	230,739
圧縮記帳積立金	33,113	34,021	34,021
特別償却準備金	1,649	415	415
海外投資等損失準備金	751	808	808
別途積立金	185,000	174,000	174,000
中間[当期]未処分利益	22,309	28,003	21,493
(うち中間[当期]利益)	(10,639)	(21,418)	(10,003)
資本計	449,787	444,212	437,702
負債及び資本合計	927,449	916,789	887,639

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 中間財務諸表を作成するにあたっては、下記事項を除いて、期末財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きによっている。
 - (1) 減価償却費
中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2相当額を計上している。
 - (2) 退職給与引当金
事業年度末の繰入見積額の1/2相当額を計上している。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品……移動平均法による原価法
原材料、貯蔵品……移動平均法による低価法
3. 棚卸資産以外の資産の評価基準として原価基準以外の基準を採用しているもの
上場有価証券……低価法
4. 有形固定資産の減価償却方法……定率法
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の処理の方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

	当上半期	前 期	前上半期
1. 有形固定資産減価償却累計額	706,748百万円	691,460百万円	675,112百万円
2. 有価証券に含まれている自己株式	1 "	1 "	2 "
3. 保 証 債 務	82,777 "	84,515 "	78,284 "
4. 転換社債の転換による当中間期の発行済株式数の増加はありません。			
5. リース取引：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

(百万円)

項 目	当 上 半 期 (9.4.1~9.9.30)			前 期 (8.4.1~9.3.31)			前 上 半 期 (8.4.1~8.9.30)		
	器具類	その他	合 計	器具類	その他	合 計	器具類	その他	合 計
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
取得価額相当額	7,175	487	7,662	6,743	477	7,220	7,315	403	7,719
減価償却累計額相当額	3,783	221	4,004	3,399	235	3,634	4,122	195	4,318
期末残高相当額	3,392	266	3,658	3,344	241	3,585	3,193	207	3,401
②未経過リース料期末残高相当額									
1 年 内			1,446			1,444			1,401
1 年 超			2,212			2,140			1,999
合 計			3,658			3,585			3,401
③支払リース料減価償却費相当額			885			1,655			806
			885			1,655			806
④減価償却費相当額の算出方法			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。	同 左			同 左		

注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

有価証券の時価等

(百万円未満切り捨て)

種 類	当上半期末 (9. 9. 30現在)			前 期 末 (9. 3. 31現在)			前上半期末 (8. 9. 30現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	3,804	17,022	13,218	3,956	17,202	13,245	3,207	14,094	10,887
債 券	2,497	2,526	28	4,612	4,606	△ 5	4,912	4,942	29
そ の 他	589	635	46	2,089	2,021	△ 67	2,089	2,285	196
小 計	6,891	20,184	13,293	10,658	23,831	13,172	10,208	21,322	11,113
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	66,886	222,069	155,182	67,110	229,522	162,411	69,488	300,850	231,362
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	66,886	222,069	155,182	67,110	229,522	162,411	69,488	300,850	231,362
合 計	73,777	242,254	168,476	77,769	253,353	175,584	79,696	322,172	242,475

(注) 1. 有価証券の時価等は下記によっている。

上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の投資信託の受益証券……投資信託の基準価格

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 上 半 期 末	前 期 末	前 上 半 期 末
流動資産に属するもの	条件付売買に係る債券	6,996百万円	10,919百万円	11,095百万円
	条件付売買に係るコーポレート債	3,495百万円	—百万円	—百万円
	残存償還期間1年以内の利付金融債	2,019百万円	—百万円	—百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	156,853百万円	157,888百万円	154,063百万円

4. 前中間会計期間の「有価証券の時価等」については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、中間監査は受けていない。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	当上半期末 (9. 9. 30現在)				前 期 末 (9. 3. 31現在)				前上半期末 (8. 9. 30現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
		円換				円換						
市場 取引 以外 の 取 引	為替予約取引 売 建											
	米ドル	2,763	-	2,879	△115	953	-	1,031	△77	476	504	△28
	仏フラン	-	-	-	-	447	-	460	△13	331	345	△13
	その他	9	-	10	0	121	-	126	△5	109	114	△4
	買 建											
	仏フラン	1,406	-	1,431	24	-	-	-	-	-	-	-
	マルシヤク	-	-	-	-	2,067	-	2,072	5	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	288	-	306	17	1,051	1,080	28
その他	13	-	13	0	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	△90	-	-	-	△72	-	-	△19	

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は直物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。
 3. 前中間会計期間の「為替予約取引」については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、中間監査は受けていない。

2. 金利関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	当上半期末 (9. 9. 30現在)		前 期 末 (9. 3. 31現在)		
	契 約 額 等		契 約 額 等		
		うち1年超		うち1年超	
市場 取 引 の 以 取 外 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	28,000	28,000	28,000	28,000
	受取変動・支払固定	29,517	11,497	31,612	23,612
	受取固定・支払固定	-	-	5,000	5,000
合 計	57,517	39,497	64,612	56,612	

(注) 当期のスワップ取引は主として現有金融負債の金利負担低減及び金利変動リスクの回避を目的としている。

平成10年3月期 中間決算短信補足資料 (単独)

1. 経常利益の増加要因

・自助努力を中心とする製造原価ダウン	+ 7.2億円
・原燃料価格アップ	△ 2.2億円
生産面での増益 (小計)	+ 5.0億円
・増販による増益	+ 2.1億円
・販売価格ダウンによる減益	△ 1.0億円
販売面での増益 (小計)	+ 1.1億円
・営業費の増加、営業外収支の悪化	△ 3.6億円
差 引 合 計	+ 2.5億円

2. 部門別利益

経常利益の部門別比率

	織 維	化 成 品	新事業その他
8年9月中間期	41%	56%	3%
9年3月期	40%	45%	15%
9年9月中間期	30%	49%	21%

3. 金融収支

	9年9月中間期	8年9月中間期	増 減
受取利息・配当金	57.3億円	61.0億円	△3.7億円
-) 支払利息	41.0億円	41.7億円	△0.7億円
金融収支	16.3億円	19.3億円	△3.0億円

4. 設備投資の主な内容

(1) 継続案件

- ・合成繊維生産設備の近代化工事 (三島工場)
- ・炭素繊維生産設備の増設 (愛媛工場)
- ・アラミドフィルム製造設備の増設 (三島工場)

(2) 新規案件

- ・TFTカラーフィルター製造設備の増設 (滋賀事業場)